



2024年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年12月28日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6083 URL <https://www.h-eri.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬野 俊彦
 問合せ先責任者(役職名) 経理財務グループ長 (氏名) 松村 誠一郎 (TEL) 03-5770-1520
 四半期報告書提出予定日 2023年12月28日 配当支払開始予定日 2024年1月31日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年5月期第2四半期の連結業績(2023年6月1日~2023年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年5月期第2四半期	8,661	3.2	835	△21.4	843	△21.1	506	△21.6
2023年5月期第2四半期	8,391	5.8	1,062	14.0	1,069	8.2	645	7.3

(注) 包括利益 2024年5月期第2四半期 510百万円(△21.4%) 2023年5月期第2四半期 648百万円(6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年5月期第2四半期	65.60	—
2023年5月期第2四半期	82.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年5月期第2四半期	11,105	5,275	47.2
2023年5月期	10,860	5,078	46.4

(参考) 自己資本 2024年5月期第2四半期 5,236百万円 2023年5月期 5,037百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年5月期	—	20.00	—	40.00	60.00
2024年5月期	—	30.00			
2024年5月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日~2024年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,500	6.3	2,400	3.2	2,400	2.6	1,540	0.4	199.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年5月期2Q	7,832,400株	2023年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	2024年5月期2Q	118,746株	2023年5月期	118,682株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年5月期2Q	7,713,678株	2023年5月期2Q	7,795,314株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇、世界的な金融引締め等による海外景気の減速懸念があるものの、雇用情勢、個人消費、設備投資や生産面等に持ち直しの動きが続いており、企業収益にも改善の動きがみられております。

当業界において、住宅市場については、持家及び分譲住宅の着工が下振れしたことを主要因として、新設住宅着工戸数は全体で減少いたしました。非住宅の建設市場については、全ての用途において、着工床面積は減少いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、中期経営計画（2022年6月から2025年5月）を策定し、サステナビリティ重視の経営方針の下で、社会的課題の解決に貢献する役務提供を当社グループの成長機会ととらえ、「中核事業の強化」と「事業領域の拡大」の推進を掲げ、継続的な企業価値の拡大を目指してまいりました。

中核事業において、脱炭素社会の実現に向けた政策遂行に必要とされる省エネ関連業務の体制整備を進めるとともに、インフラ・ストック分野の事業領域の拡大のために、2023年10月にアジアコンサルタント株式会社の株式を取得し、子会社化いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、確認検査及び関連事業を除き、住宅性能評価及び関連事業、ソリューション事業、並びにその他事業がそれぞれ増収となったことから、売上高は前年同期比3.2%増の8,661百万円となりました。営業費用は、人件費等が増加したことから、前年同期比6.8%増の7,825百万円となりました。この結果、営業利益は前年同期比21.4%減の835百万円、経常利益は前年同期比21.1%減の843百万円、親会社株主に属する四半期純利益は前年同期比21.6%減の506百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(確認検査及び関連事業)

建築確認に係る売上の減少等により、売上高は前年同期比3.9%減の4,364百万円、営業利益は前年同期比28.7%減の453百万円となりました。

(住宅性能評価及び関連事業)

共同住宅に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比3.0%増の1,870百万円、営業利益は前年同期比3.8%増の246百万円となりました。

(ソリューション事業)

前期に新規連結子会社化した4社に係る売上の計上等により、売上高は前年同期比22.8%増の1,028百万円となったものの、前記4社に係る営業費用が先行して発生したことから、営業損失134百万円(前年同期は営業利益17百万円)となりました。

(その他)

環境関連業務に係る売上の増加等により、売上高は前年同期比16.8%増の1,397百万円、営業利益は前年同期比47.8%増の302百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ244百万円増加し11,105百万円となりました。これは、固定資産が49百万円減少したものの、流動資産が293百万円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は、売掛金及び契約資産が39百万円減少したものの、現金及び預金の増加241百万円、流動資産その他の増加80百万円等があったことによるものであり、固定資産の減少は、有形固定資産の増加108百万円等があったものの、投資その他の資産その他の減少132百万円等があったことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ46百万円増加し5,829百万円となりました。これは、長期借入金の減少136百万円、未払金の減少118百万円等があったものの、一年内返済予定の長期借入金の増加312百万円等があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ197百万円増加し5,275百万円となりました。これは、利益剰余金の増加197百万円等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月期の業績につきましては、2023年7月11日付「2023年5月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。詳細は本日開示しております「2024年5月期第2四半期決算説明資料」をご参照下さい。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,408,686	6,650,576
売掛金及び契約資産	1,344,333	1,305,162
仕掛品	259,633	270,327
その他	313,980	394,167
流動資産合計	8,326,633	8,620,233
固定資産		
有形固定資産	770,054	878,311
無形固定資産		
のれん	368,962	364,433
その他	273,440	258,916
無形固定資産合計	642,402	623,349
投資その他の資産		
投資有価証券	124,670	87,063
差入保証金	466,176	473,742
繰延税金資産	355,956	379,481
その他	175,021	42,865
投資その他の資産合計	1,121,825	983,153
固定資産合計	2,534,282	2,484,813
資産合計	10,860,916	11,105,047

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	84,296	—
1年内返済予定の長期借入金	269,100	581,397
未払金	462,730	343,904
未払費用	977,689	909,473
未払法人税等	261,577	374,470
契約負債	1,035,588	1,080,277
リース債務	41,287	27,813
その他	220,640	234,051
流動負債合計	3,352,910	3,551,388
固定負債		
長期借入金	1,961,537	1,825,075
退職給付に係る負債	65,675	59,523
長期末払金	300,974	320,239
繰延税金負債	25,358	112
リース債務	24,369	20,678
その他	52,045	52,045
固定負債合計	2,429,960	2,277,675
負債合計	5,782,870	5,829,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	42,236	42,236
利益剰余金	4,129,521	4,327,082
自己株式	△128,910	△129,039
株主資本合計	5,035,631	5,233,063
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,487	3,201
その他の包括利益累計額合計	1,487	3,201
非支配株主持分	40,926	39,718
純資産合計	5,078,045	5,275,983
負債純資産合計	10,860,916	11,105,047

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
売上高	8,391,473	8,661,052
売上原価	5,349,573	5,749,610
売上総利益	3,041,899	2,911,442
販売費及び一般管理費	1,979,366	2,075,806
営業利益	1,062,533	835,635
営業外収益		
受取利息	139	79
有価証券利息	—	1,709
保険配当金	7,185	7,584
受取手数料	601	933
賃貸料収入	2,009	2,028
保険解約返戻金	—	7,321
受取保険金	—	10,758
助成金収入	1,866	595
雑収入	2,791	7,668
営業外収益合計	14,594	38,680
営業外費用		
支払利息	6,350	9,075
保険解約損	—	2,044
損害賠償金	—	18,840
雑損失	897	408
営業外費用合計	7,248	30,368
経常利益	1,069,879	843,947
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,966
固定資産売却益	458	—
負ののれん発生益	4,281	—
特別利益合計	4,739	2,966
特別損失		
固定資産売却損	—	2,410
投資有価証券売却損	—	178
役員退職金	554	—
特別損失合計	554	2,589
税金等調整前四半期純利益	1,074,064	844,324
法人税、住民税及び事業税	286,575	383,019
法人税等調整額	138,563	△47,096
法人税等合計	425,138	335,923
四半期純利益	648,925	508,401
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,182	2,374
親会社株主に帰属する四半期純利益	645,742	506,027

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	648,925	508,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39	1,716
その他の包括利益合計	39	1,716
四半期包括利益	648,965	510,117
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	645,781	507,741
非支配株主に係る四半期包括利益	3,183	2,376

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,074,064	844,324
減価償却費	106,041	110,675
のれん償却額	37,333	42,045
負ののれん発生益	△4,281	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,966
受取利息	△139	△79
有価証券利息	—	△1,709
支払利息	6,350	9,075
固定資産売却損益 (△は益)	△458	2,410
損害賠償金	—	18,840
助成金収入	△1,866	△595
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△32,188	81,527
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,109	△10,694
未払金の増減額 (△は減少)	1,522	△106,356
長期未払金の増減額 (△は減少)	△14,445	△37,757
未払費用の増減額 (△は減少)	△280,943	△77,112
契約負債の増減額 (△は減少)	193,839	44,689
預り金の増減額 (△は減少)	25,206	52,816
その他	30,354	63,597
小計	1,132,280	1,032,731
利息及び配当金の受取額	142	1,882
利息の支払額	△7,663	△9,139
助成金の受取額	1,866	595
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△829,642	△316,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	296,983	709,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	—	44,647
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△332,175	△117,143
固定資産の取得による支出	△81,209	△102,068
固定資産の売却による収入	29,856	9,908
差入保証金の差入による支出	△12,298	△5,080
差入保証金の回収による収入	5,131	—
その他	△22,858	21,923
投資活動によるキャッシュ・フロー	△413,553	△147,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△84,296
長期借入れによる収入	1,374,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△151,205	△258,962
配当金の支払額	△195,516	△308,369
非支配株主への配当金の支払額	△6,194	△3,584
自己株式の取得による支出	△128,783	△128
その他	△17,186	△19,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	875,113	△274,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758,543	286,663
現金及び現金同等物の期首残高	4,883,224	6,279,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,641,767	6,566,072

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項は有りません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	4,542,313	932,752	111,670	5,586,736	1,196,139	6,782,875	—	6,782,875
一定の期間にわたり移転される財	—	882,854	725,742	1,608,597	—	1,608,597	—	1,608,597
顧客との契約から生じる収益	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,196,139	8,391,473	—	8,391,473
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,196,139	8,391,473	—	8,391,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	44,834	44,834	△44,834	—
計	4,542,313	1,815,607	837,412	7,195,334	1,240,973	8,436,307	△44,834	8,391,473
セグメント利益	635,840	237,869	17,114	890,823	204,620	1,095,443	△32,910	1,062,533

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査などが含まれております。

2 セグメント利益の調整額△32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	確認検査 及び 関連事業	住宅性能 評価及び 関連事業	ソリュー ション 事業	計				
売上高								
一時点で移転される財	4,364,800	945,187	137,752	5,447,740	1,397,493	6,845,233	—	6,845,233
一定の期間にわたり移転される財	—	925,071	890,747	1,815,819	—	1,815,819	—	1,815,819
顧客との契約から生じる収益	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,397,493	8,661,052	—	8,661,052
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,397,493	8,661,052	—	8,661,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	44,744	44,744	△44,744	—
計	4,364,800	1,870,258	1,028,500	7,263,559	1,442,237	8,705,797	△44,744	8,661,052
セグメント利益又は損失(△)	453,378	246,835	△134,170	566,044	302,502	868,546	△32,910	835,635

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新築住宅及び非住宅建築物の建築主に対して、建築物エネルギー消費性能適合性判定、低炭素建築物の技術的審査、BELS評価などの環境関連検査、住宅瑕疵担保責任保険の検査、住宅金融支援機構(フラット35)の審査・適合証明などの金融検査等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△32,910千円は、のれん償却額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年10月17日開催の取締役会決議に基づき、2023年10月31日付でアジアコンサルタント株式会社の株式を取得したことにより子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 アジアコンサルタント株式会社
事業の内容 建設コンサルタント、測量など

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、設立以来「住宅・建築物に関する第三者検査機関として、安全・安心な街づくりに貢献する」という社会的な使命を果たすと共に、土木インフラ関連や環境関連分野に至る、より広いフィールドにおいて、社会の安全・安心を担える企業となることを目指し、事業領域拡大の機会を模索してまいりました。

今般株式を取得したアジアコンサルタント株式会社は、三重県を基盤とする建設コンサルタント会社として、地域の公共事業の円滑な推進に貢献してきた企業です。本件は当社が中期経営計画で掲げている「インフラ・ストック分野の事業領域拡大」、「M&Aの積極的活用」の一環であり、当社子会社の株式会社構造総合技術研究所と連携し、近畿地方における土木インフラ関連事業の体制を強化するものであり、地域基盤整備への貢献を深めると同時に、当社グループの企業価値向上に寄与するものと考えております。

③ 企業結合日

2023年10月31日 (株式取得日)
2023年9月30日 (みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の現金を対価とする株式取得を実施したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年9月30日として連結しているため、被取得企業の業績は当第2四半期連結累計期間の業績に含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	205,000千円
取得原価		205,000千円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用 37,374千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

37,516千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	138,457千円
固定資産	137,120 "
資産合計	275,578 "
流動負債	50,878 "
固定負債	57,216 "
負債合計	108,094 "